

かすがい



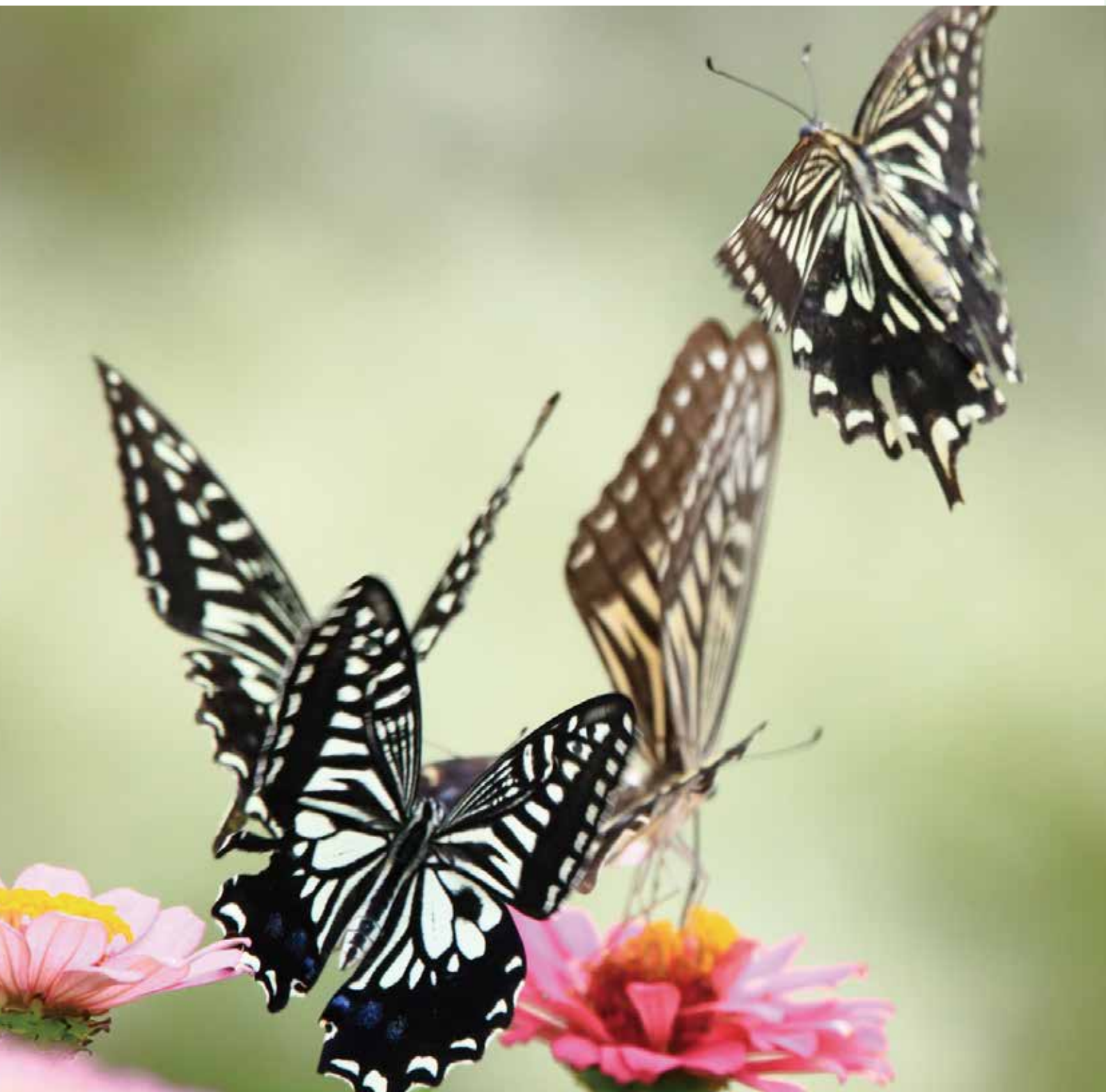
市議会
だより

令和4年 第1回臨時会 (1月14日)
第2回定例会 (2月17日～3月15日)

第 **118** 号
2022年 (令和4年)5月

もくじ

議案の概要	2
代表質問	4
一般質問	8



「アゲハ蝶の乱舞」

岩船神社近くの川沿いにある花畑で、百日草に数頭のアゲハ蝶が、花の蜜を吸っている1頭のメスをめぐり、オスたちが舞っている所です。

撮影者:熊澤 晴夫 撮影場所:廻間町

議案の概要

第1回臨時会と第2回定例会では、令和4年度当初予算案11件のほか、補正予算案7件、条例案13件、一般議案2件、報告3件、人事案件5件、議員提出議案1件が提出されました。

第1回臨時会

第1号議案

令和3年度一般会計補正予算(第10号)
「子育て世帯への臨時特別給付金事業」
予算額 5億3660万円

可決

所得制限等により、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給対象外となる子育て世帯に対して、子育て支援の観点から、児童1人あたり10万円を支給するものです。

第2回定例会

第7号議案

令和4年度一般会計予算
「デジタル化推進(拡充)」
予算額 3098万円

可決



市民の利便性や快適性の向上を図るため、情報通信技術を活用した市民向けサービスを推進すると共に、市民課やふれあいセンター等市民が多く訪れる窓口でキャッシュレス決済が導入されます。また、職員用チャットサービスを拡充する等、デジタル技術の導入を進め、業務の効率化を促進するものです。

「本庁舎周辺施設再整備検討(新規)」

予算額 1000万円

本庁舎周辺にある本庁舎東館や中央公民館、市民活動支援センターについて、老朽化が進んでいることから、市民サービスの水準の維持や向上を前提に、現在、そして将来の市民ニーズや行政ニーズに対応していくため、他の施設との機能の統合や移転などを含め、今後の再整備の検討を進めるものです。

「税証明コンビニ交付(新規)」

予算額 8600万円

現在、コンビニエンスストア等に設置

されているマルチコピー機から住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書の交付が可能となっておりますが、より市民の利便性を高めるために、所得課税証明書のコンビニ交付サービスが令和4年10月から開始されます。

「重層的支援体制整備事業(拡充)」

予算額 4億9832万円

8050問題、ダブルケア、ヤングケアラーなど複合的な生活課題を抱えた世帯に対し、関係機関や地域住民と連携・協働して、世代や分野を超えた包括的な支援をコーディネートする地域福祉包括化推進員を配置する等、支援体制の充実をはかるものです。

「保育ICT導入(新規)」

予算額 9249万円

保育職員の事務の効率化と負担の軽減、保護者の利便性向上のために、保育園の管理運営に関する事務のICT化を進めるものです。保育ICT機器備品の購入やインターネット回線の環境整備に使われます。登降園の管理や保護者との連絡などを円滑に行うことができるコミュニケーションシステムも導入されます。

「おひるねベッド導入(新規)」

予算額 3169万円

保護者の毎週の布団の持ち運びの負担軽減を図るため、公立保育園におひるねベッドを導入するものです。

「ごみステーション散乱防止(拡充)」

予算額 520万円

ごみステーションにおいて、鳥獣等によるごみの散乱防止には、防鳥用ネットやごみボックスの設置が有効です。ごみボックス設置費補助として、現行1基あたりの補助額の上限5千円を1万円に増額するとともに、巾着状のネットなどの製品についても補助対象に加えるものです。

「都市緑化植物園小工事」

予算額 8600万円

都市緑化植物園の来園者に安全安心な環境で楽しんでもらえる様に、「緑と花の休憩所」のエレベーター、ロールスクリーン等の改修工事、植物園内に3箇所ある「多目的トイレ」のシャワートイレ化改修工事、「動物舎飼料用物置」の新規設置工事が行われます。

第11号議案

令和4年度介護保険事業特別会計予算
「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業(新規)」
予算額 23万円

可決



認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して社会参加しながら暮らし続けられるよう、日常生活の中で事故や他人の物を壊したり損失させたりするなど、法律上の賠償責任を負う場合に備え、これを補償する「認知症高齢者等個人賠償責任保険」に市が加入します。

第27号議案

土地開発公社の経営健全化のための
用地の取得について
可決

可決



令和3年度が最終年度となる「春日井市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、土地開発公社が市からの依頼により取得した用地を、土地開発公社から市が取得するものです。取得した用地は、事業や民間貸付等に活用します。取得用地は計23筆、面積は1万4200㎡、26㎡、取得価格は10億2941万6245円です。

人事案件

可決

任期満了のため教育委員会委員として向文緒氏の任命に同意しました。また、公平委員会委員として後藤純子氏の選任を、監査委員として鈴木直樹氏の選任を、固定資産評価審査委員会委員として鳥本

昌治氏、梶藤和彦氏の選任をそれぞれ同意しました。

議員提出第1号議案

可決

ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議

ウクライナをめぐる情勢については、昨年以來、国境付近におけるロシア軍増強が続く中、我が国を含む国際社会が緊張の緩和と事態の打開に向けて懸命な外交努力を重ねてきた。

しかし、2月21日、プーチン・ロシア大統領はウクライナの二部である、自称「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」の「独立」を一方向的に承認する大統領令に署名し、2月24日、ロシアはウクライナへの武力攻撃、侵略を開始した。

今回の行動は、明らかにウクライナの主権、一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章に反するものである。この事態は欧州にとどまらず、日本が位置するアジアを含む、法の支配に基づく国際秩序に対する挑戦であり、その根幹を揺るがしかねない暴挙である。このようなロシアの力による侵略行為は断じて認められず、最も強い言葉で非難する。

ロシアは国際社会の強い自制の求めにもかかわらず、侵略行為を継続しており、首都キーウにまで侵攻し、市民への被害の拡大も深く憂慮される。

春日井市議会は、日本国憲法が掲げる平和主義のもと、国際社会の恒久平和を世界に訴えつつ、ウクライナの主権・一体性を支持することを改めて表明し、日本政府が経済制裁や人道支援において、G7をはじめとする国際社会と一致した措置をとることを支持する。重ねて、ロシアに対し、即時に攻撃を停止し、部隊を撤収するよう強く求める。

以上、決議する。

名称を一部原文から変更して掲載しています。

◆議案等の議決結果 第1回臨時会と第2回定例会の結果をあわせてお知らせします。

議案

議決結果	議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名
補正予算案 7件					
可決(全員)	第1号議案	令和3年度一般会計補正予算(第10号)	可決(全員)	第22号議案	消防団条例の一部を改正する条例
可決(多数)	第2号議案	令和3年度一般会計補正予算(第11号)	可決(全員)	第23号議案	国民健康保険税条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第3号議案	令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)	第24号議案	生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第4号議案	令和3年度春日井インター北企業用地整備事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)	第25号議案	手数料条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第5号議案	令和3年度水道事業会計補正予算(第2号)	可決(多数)	第29号議案	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第6号議案	令和3年度公共下水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全員)	第30号議案	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第28号議案	令和3年度一般会計補正予算(第12号)	可決(全員)	第31号議案	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
当初予算案 11件					
可決(多数)	第7号議案	令和4年度一般会計予算	可決(多数)	第32号議案	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第8号議案	令和4年度公共用地先行取得事業特別会計予算	可決(多数)	第33号議案	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
可決(多数)	第9号議案	令和4年度国民健康保険事業特別会計予算	一般議案 2件		
可決(多数)	第10号議案	令和4年度後期高齢者医療事業特別会計予算	可決(全員)	第26号議案	朝宮公園テニス観覧スタンド外9棟整備工事の請負契約
可決(多数)	第11号議案	令和4年度介護保険事業特別会計予算	可決(全員)	第27号議案	土地開発公社の経営健全化のための用地の取得
可決(多数)	第12号議案	令和4年度民家防音事業特別会計予算	人事案件 5件		
可決(全員)	第13号議案	令和4年度春日井インター北企業用地整備事業特別会計予算	同意(全員)	第34号議案	教育委員会委員の任命の同意
可決(多数)	第14号議案	令和4年度湖見坂平和公園事業特別会計予算	同意(全員)	第35号議案	公平委員会委員の選任の同意
可決(多数)	第15号議案	令和4年度春日井市民病院事業会計予算	同意(全員)	第36号議案	監査委員の選任の同意
可決(多数)	第16号議案	令和4年度水道事業会計予算	同意(全員)	第37号議案	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意
可決(多数)	第17号議案	令和4年度公共下水道事業会計予算	同意(全員)	第38号議案	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意
条例案 13件					
可決(全員)	第18号議案	防災会議条例等の一部を改正する条例	議員提出議案 1件		
可決(全員)	第19号議案	職員定数条例の一部を改正する条例	可決(多数)	議員提出第1号議案	ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議
可決(全員)	第20号議案	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例			
可決(全員)	第21号議案	市税還付金等繰替基金条例を廃止する条例			

請願

議決結果	請願番号	請願名
不採択	請願第1号	新型コロナワクチンの副反応等インフォームドコンセントを求める請願書
不採択	請願第2号	5歳～11歳の新型コロナワクチン接種に関して接種のメリットとデメリットに十分配慮した情報の広報を求める請願
不採択	請願第3号	離婚後、別居中の、子どもの養育に関わる請願書

◆議案等の表決結果 ※議案等について賛否の分かれた案件のみ掲載しています。

会派名	自由クラブ											市民クラブ				公明党			共産党			無党派														
	堀尾	奥村	奥村	梶田	金澤	伊藤	加納	梶田	長谷川	熊野	長縄	林	友松	前田	鈴木	伊藤	村上	小原	小林	石飛	田口	田中	佐々木	石田	原田	伊藤	宮地	鬼頭	加藤	末永	長谷	安達				
氏名	国大	博史	昇次	正直	陽貴	貴治	満	高由	達也	義樹	典夫	克巳	孝雄	学	秀尚	杏奈	慎一郎	哉	宣子	厚治	佳子	千幸	圭祐	裕信	祐治	建治	隆	宏明	貴章	啓	和哉	保子				
議案等番号																		議長																		
第2号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第7号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第9号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第10号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第11号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第12号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第14号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第15号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第16号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第17号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第29号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第32号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第33号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
請願第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
議提第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

※「○」…賛成、「×」…反対の意味です。 ※共産党＝日本共産党春日井市議会議員団の略です。
 ※議長は表決に参加しません。

代 表 質 問

市政方針に対して会派を代表して質問します

(代表質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

自由クラブ

質問者 長谷川 たつや

A I型の学習教材を活用した教育の推進について

Q. 一人一台端末の整備等、ICTを活用した全国に先駆けた取り組みに対し高く評価しています。これまでの画一的な教育環境から、子ども一人一人にあったコーディネート型の教育への転換期である今、日々変化する教育環境のアップデートが必要です。本年導入されるAI型学習教材の導入に関する詳細と、本市の目指す新しい教育環境の在り方について、各々伺います。

担当 学校教育課

A. AI型学習教材は、AIが出題や採点、採点結果に応じた次の出題を自動で判断するものです。子どもが理解度にあわせた課題に取り組むことで、学習意欲の向上や主体的で自律的な学習態度の育成効果が期待されます。本市では、すべての子どもが自ら考え、判断し行動できる力を育むことをめざしているため、不登校の子ども達への学習機会の提供を含め、AI型学習教材の有効活用は、本市がめざす新しい教育環境のひとつと考えています。



学校を核とした地域との連携による支援体制の構築について

Q. 少子・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化等、子ども達を取り巻く地域力が衰退しています。学校を核として地域住民の参画や地域の特色を活かした事業を展開し、地域全体で将来を担う子ども達の育成とコミュニティの活性化を図る必要があります。地域コーディネーターを配置されるとの事ですが、どのように支援体制を整えられ連携を図られるのか、伺います。

担当 学校教育課

A. 地域コーディネーターは、各小学校で人材発掘を進めており、学校が地域へ支援をお願いしたい活動と、それを担える地域の方をつないでいただくよう、学校と地域両方の実情をよく知る方をお願いし、その橋渡しの役割を担っていただきます。地域の方の学校支援活動を始めとした様々な活動を積み重ねる中で、学校と地域の信頼関係と連携を促進していき、社会全体で子どもを育む支援体制を拡充していきたいと考えています。



「ゼロカーボンシティ かすがい」の取組について

Q. 平成31年3月に改定された「地球温暖化対策実行計画」に基づき、2030年までに温室効果ガスの総排出量を2013年度から26%削減する目標が立てられ、様々な取組をして頂いていますが、現状の取組で2050年までに温室効果ガス総排出量実質ゼロ実現への見通しについて、また、電気自動車用の充電設備等の設置に関する支援の概要について、各々伺います。

担当 環境政策課

A. 2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることは、非常に厳しい目標ではありますが進めていくべきものと考えています。このため、昨年6月に「ゼロカーボンシティかすがい」を宣言し、本年は地球温暖化対策実行計画を改定し、さらなる取り組みを推進していきます。また、家庭での蓄エネと災害時に有用な電気自動車などの普及を図るため、電気自動車等充電設備1基あたり5万円、一体的導入時は最大14万円の補助を行います。



公共交通について

Q. 人口減少と高齢化、また地域事情の変化に対応し、これまで牛山・鷹来地区におけるオンデマンドバスの導入や高蔵寺ニュータウンでの自動運転の実証実験等を行って頂きました。今後も、それぞれの地域の課題や市民ニーズが変化していくと思われませんが、どのように公平な公共交通サービスを維持しさらに発展させていくのか、今後の展望について伺います。

担当 都市政策課

A. 持続可能な公共交通には、市民の皆様の利用が不可欠であり、定期券なども活用し、公共交通が身近で便利なものとして実感していただく、モビリティ・マネジメントを導入します。また、各地域が主体となって地域の実情にあわせた交通手段を考えようという取り組みについて支援するとともに、先端技術の導入などにより、市民の皆様が等しく便利に利用できるよう、公共交通の維持や発展に努めていきます。



その他の質問事項

- ・ デジタル化の推進について
- ・ 浸水対策について
- ・ 区や町内会などへの支援について

- ・ 名鉄春日井駅及び駅周辺整備について
- ・ 土地区画整理事業への支援について
- ・ 令和4年度の予算編成について 他

市政方針とは、市長が市政運営に対する基本的な考え方や主要な施策について述べるものです。市政方針の全文は春日井市のホームページで御覧いただけます。



市民クラブ

質問者 村上 しんじろう

デジタル化の推進について

Q. 市民課、ふれあいセンター窓口でキャッシュレス決済を開始するとありますが、キャッシュレスには、クレジットカード・電子マネー・コード決済など様々な方法があります。どのような方式を考えているかを問う。あわせて、市民病院で開始するとあるスマートフォンアプリによるサービスの内容について問う。

担当 デジタル推進課・管理課

A. キャッシュレス決済については、クレジットカード、電子マネーやコード決済に対応した機器を、多くの方が訪れる市民課やふれあいセンター、支払い金額が比較的高額となる総合保健医療センター等に導入していきます。市民病院では、新たにスマートフォン専用アプリを導入し、あらかじめクレジットカードを登録することで、会計窓口に行くことなく後払いを可能とするほか、診察予約日時の通知や、診察の順番案内も行っていきます。



消防施設の整備について

Q. 消防署西出張所と消防署北出張所の統合について、人の命に直結する消防車や救急車の出動への時間的影響を考慮しなければなりません。周辺道路整備の進捗状況に合わせつつ整備を進めるべきと考えますが、道路状況による時間的影響についてどのように考えているか問う。

担当 消防総務課

A. 出動への時間的影響については、前並町交差点を中心に周辺道路状況の調査も実施し、はしご車を含む消防車の走行も検証しており、渋滞時間も限定的であることから、出動への影響は少ないものと考えています。さらに、周辺道路整備については、今後の消防活動にとって重要な要素と考えており、早期に着実に整備が進捗するように県へ要望していきます。



ごみステーションについて

Q. ごみステーションについて、ごみボックス設置に対する補助の拡大と維持管理に関する情報発信や地域の特性にあわせたごみステーションのあり方を検討するとあるが、拡大する補助の詳細について問う。あわせてごみステーションの管理に対する町内会の位置づけについて、公共用地におけるごみステーションの設置条件を緩和する考えについて問う。

担当 清掃事業所

A. 現行1基あたりの補助額の上限5千円を1万円に増額するほか、巾着状のネットなどの製品も補助対象に加えていきます。ごみステーションの管理は町内会をはじめ利用者全体で行っていただいているところであり、ごみステーションの場所の選定について「適切な場所を確保できない」などの要望が寄せられていますので、地域の実情にあわせた設置場所の提案を行うとともに、設置要件の緩和に向け取り組んでいきます。



JR 高蔵寺駅及び駅周辺整備について

Q. 高蔵寺駅北口再編計画の現イメージ図では交通機関は現状のままという前提となっている。10年、20年先を見通した場合、高蔵寺ニュータウンで実証実験を行っている自動運転車両との接続や乗り入れを視野に入れたものにするなど、箱物は最低限に抑え変化に対して柔軟に対応できる形にすべきと考える。ニュータウンとの接続についてどう認識しているか問う。

担当 ニュータウン創生課

A. 高蔵寺駅北口駅前広場においては、駅南北の一体感を向上し、人々が留まり、にぎわいを創出できるようレイアウトやデザインを検討し、整備イメージ図を公表したところです。再整備については、自動運転などの技術革新を視野に入れた新たなモビリティなど、多様な交通手段に柔軟に対応した、駅前広場の構築をめざしてまいります。



その他の質問事項

- ・新たな中期財政計画の策定について
- ・保育環境の充実について
- ・中学校における新しい制服の導入について
- ・区や町内会などへの支援について
- ・企業への支援及び企業誘致について
- ・落合公園の利活用方針の検討について 他

代表質問

市政方針に対して会派を代表して質問します

(代表質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

公明党

質問者 田口 よしこ

新型コロナワクチン接種について

Q. 接種を望む人、望まない人双方に差別が生まれないよう周知啓発に引き続き取り組んでいただきたい。ワクチン接種については、新たに5歳から11歳の子どもが保護者同伴で接種対象となった。3回目の接種については、2回目までと異なるワクチンを打つ交互接種に対し、市民が不安を抱いたり混乱しないように、十分な情報の周知が必要、具体的な対応について問う。

担当 健康増進課

A. 新型コロナワクチンの接種については、追加接種を本格的に進め、新たに5歳から11歳の子ども接種を開始するところです。市民の皆様には、ワクチンの効果や副反応などに関して、広報や市ホームページだけでなく、接種券の送付時に案内チラシを同封し、必要な情報を的確かつ迅速に提供します。また、接種を受けていない方に対し、差別や不利益な取扱いが起きないように、様々な機会を通して、引き続き周知します。



重層的で包括的な支援体制の構築について

Q. 社会的孤立をはじめ、生きる上での困難や生きづらさがあり、既存の制度の対象となりにくいケースや、個人・世帯が複数の生活上の課題を抱え、課題ごとの対応に加えて課題全体を捉えて関わっていくことが必要なケースなどが増えている。8050問題やダブルケア、社会的孤立など複雑化する生活課題を抱える方々に対して、どのような視点で実施していくのか問う。

担当 地域福祉課

A. 世帯の中で複雑な課題が重なり合い深刻化する事案が年々増加をしており、これまでの支援体制の枠組みだけでは解決することが困難になっています。こうした状況に適切に対応するため、既存の相談支援体制や地域づくりの取り組みを活用しつつ、地域住民や関係機関との連携と情報共有を一層強化していきます。また、地域福祉包括化推進員を地域福祉課に配置し、世代や分野を超えた重層的な支援を行っていきます。



不登校対策について

Q. 不登校経験者やその保護者の体験など不登校にいたる経緯や傾向性など関係者への聞き取りや分析、不登校から自立への関りをされている機関との意見交換も必要。不登校について、どのように分析し対応していくのか。登校できなくなった児童生徒に対し、一人一台端末を活用し、生活支援や学習支援を行うなど、学校と家庭のつながりを保つ取組のあり方について問う。

担当 学校教育課

A. 各校の教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等多様な人材が関わり、当事者等からの意見を聞き分析を行っています。不登校の長期化は、将来的な自立困難の傾向がみられるため、令和2年度より登校支援室を設置し、不登校の未然防止や長期化防止に努めています。また、登校できない子どもには、AI型学習教材による学習支援を含め、学校とのつながりを保つための一人一台端末の活用に取り組みます。



高蔵寺ニュータウンのプロモーションについて

Q. 高蔵寺駅北口の整備や旧西藤山台小学校施設の活用など高蔵寺リ・ニュータウン計画に基づき進められている。旧西藤山台小学校においては民間事業者が行う生活利便施設の設計にあわせ、実施設計が進んでいる。整備中にも大きな宣伝広告が行え、積極的にPRすることで、ニュータウンへ人を呼び込むチャンスがある。このようなチャンスをどのように活かすのか問う。

担当 ニュータウン創生課

A. JR高蔵寺駅周辺整備や、高森台地区のUR団地再生による住宅地づくりなど、新しいまちへの変化をチャンスと捉え、若年世代の居住促進に寄与する住宅地としての新たなブランドイメージを形成していきます。また、駅に設置したデジタルサイネージやSNSを活用し、高蔵寺ニュータウンに行ってみたくなる様々なイベントを継続的に開催するなど、積極的なプロモーションを展開していきます。



その他の質問事項

- ・生活困窮者への支援について
- ・区や町内会などへの支援について
- ・老朽化する保育園の建替えについて
- ・春日井市史について
- ・学校施設の整備について
- ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入について 他

市政方針とは、市長が市政運営に対する基本的な考え方や主要な施策について述べるものです。市政方針の全文は春日井市のホームページで御覧いただけます。



日本共産党春日井市議会議員団

質問者 伊藤 建治

保育環境の充実について

Q. 長年求めてきた育休退園の解消は、育休中にも保育園を利用できる年齢を2歳児にまで拡大すること。心から歓迎する。入園案内に「園に余裕がある限り入園することができます」とあるが、一年を通じて2歳児の育休中の利用ができるか。0、1歳児についても早期に解消が必要だがその展望は。保育士の処遇改善、配置基準の見直しも必要だが所見を問う。

担当 保育課

A. 育休退園は、年間を通して2歳児の在園継続ができるようにします。0、1歳児は、公立保育園の再整備等を進める中で検討していきます。保育士の処遇改善は、国を上回る補助を実施していますが、新型コロナウイルスに最前線に対応する保育士等の処遇改善について、今回新たに公私立保育園で実施していきます。保育士の配置基準は、1歳児について国基準を上回る配置としており、現時点では適切と考えています。



不登校対策について

Q. 私は学校へいけない子どもたちの居場所の必要性をたびたび取り上げてきた。その一つとして登校支援室も具体化され全中学校へ設置されることを大変うれしく思う。より多くの子どもたちの居場所として機能するよう配慮した運営を期待したいが意向は。小学生の心の相談員の常駐化にて居場所を作る取り組みや民間のフリースクールとの連携の現状と今後の展望を問う。

担当 学校教育課

A. 登校支援室が、自由に過ごせる心の居場所となることが、不登校者数減少に最も効果があったと考えており、引き続き同方針で運営します。また、心の教室相談員常駐化は、コロナ禍の現時点ではその効果が見極めきれず、引き続きモデル校で試行します。民間フリースクールとの連携は、学校に行けない子どもの居場所での様子について、情報共有を始めていますので、今後はその活動を出席扱いにするかどうかの研究を進めます。



パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度について

Q. LGBTQなど性的少数者への理解促進と、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を開始すること。待ち望まれている方もおり心から歓迎する。制度の今後の進め方と、制度を活用した施策展開について。性的少数者の権利回復のためにどのように取り組むのかをお尋ねします。

担当 男女共同参画課

A. パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の早期の実施に向けて現在事務を進めているところです。制度の開始に併せ、必要な方に情報が届くよう、広報春日井やホームページ、SNSを活用して周知するとともに、企業等への理解も深めながら進めていきます。また、市がパートナー関係を認証することにより可能となる市営住宅の申し込みや、その他の利用可能なサービスについて積極的に周知していきます。



高蔵寺駅北口の整備について

Q. 駅中心に栄えている他都市と高蔵寺ニュータウンは構造が異なる。センター地区に大型ショッピングモールが連なる賑わいの拠点があり、駅は通過点にしかならない。示されている改修計画は中途半端で経済活動を伴う賑わい空間を作れるとは思えない。求められるのは、バス、タクシー、送迎の自家用車が利用しやすくなるようターミナルの構造を見直すことではないか。

担当 ニュータウン創生課

A. 高蔵寺ニュータウンの魅力向上の観点からも、センター地区の商業空間の魅力向上はとても重要な要素であると認識しています。一方、北口の再整備については、駅周辺の活性化を望まれる意見が多くあり、駅へのアクセス性に加え、個性的な商業やサービス施設を配置した魅力的な駅前空間とし、センター地区の商業サービス機能と連携し発展していけるように、検討を進めているところです。



その他の質問事項

- ・ コロナ禍により影響を受けている事業者への支援について
- ・ 人工呼吸器などの使用者に対する発電機の購入補助について
- ・ 認知症高齢者への支援について
- ・ 中学校の制服について
- ・ あい農パークについて
- ・ 「ゼロカーボンシティ かすがい」について 他

一般質問

今回の定例会では、15人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、28項目の一般質問を行いました。

市政全般にわたる問題について質問します

一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

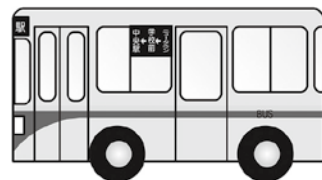
1 北部オンデマンドバスについて

質問者 市民クラブ まえだ 学

【質問】本市では、北部オンデマンドバスが導入され6ヶ月が経過しました。地域の方々から好評を得ている北部オンデマンドバスの現状の延べ乗客数、1日平均の乗客数、経費と旧北部線の乗客数、現在のシティバスの路線の経費、沿線住民よりどのような声が届いているか問う。また今後の乗降ポイントの新設と運行車両を増やす考えがあるか問う。

担当 都市政策課

【答弁】半年間の総乗客数は3,604名、一日平均は約30名、経費は一日約6万7千円です。旧北部線の同区間の一日平均は約31名、経費は旧北部線とほぼ同距離の新南部線が一日約7万8千円です。住民から「バス停が近くなった」「乗降ポイントを追加して欲しい」「電話で予約が取りにくい」との声がありますが、少ない相乗り利用を増やすことで、現車両により利便性を損なわない程度に、利用者増の検討を進めます。



2 今後の町内会・自治会等のあり方について

質問者 無会派 はせ かずや

【質問】共助の要である組織の持続可能な運営のために、財政面の課題として町内会助成金の見直しや防犯灯電気料全額補助、業務的な課題として提出書類の簡素化や計画的なICT化推進への移行等が議論・要望されてきた。これらの負担軽減策は、役員の高齢化・後継者不足・加入率低下・地域による格差是正のためにも急務な課題と考えるが、市の取組みと考えるを問う。

担当 市民活動推進課

【答弁】町内会の負担軽減については、手引書やQ&A集といった冊子による情報提供のほか、広報春日井を月1回の発行としたことも、負担軽減につながっているものと考えています。また、4年度は、町内会役員経験者などで構成する検討会議を設置し、各種補助制度や加入促進策、負担軽減につながる支援策について検討するとともに、負担軽減につながる手法を学ぶICT活用講座を実施します。



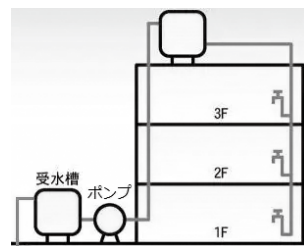
3 避難所・受水槽の災害用給水栓設置について

質問者 自由クラブ 奥村 昇次

【質問】大震災時に必要となる飲料水を賄う為、避難所の小学校で更新する受水槽は災害用給水栓付に標準化することと、現行受水槽に災害用給水栓を追加することを検討して欲しい。停電時ポンプ停止で受水槽から給水できない場合、災害用給水栓で受水槽の水を活用できれば、500mlのペットボトル2万本分が給水できます。

担当 上下水道経営課

【答弁】小学校の現行受水槽については、災害時に応急給水を行う上で有効な手段となることから、老朽度や耐震性を踏まえ、災害用給水栓が取り付けられるように、市内37校の内、20校で改修を終え、災害用給水栓の使用が可能となっています。改修を終わっていない小学校については、小学校のリニューアル工事や受水槽の更新に合わせ、順次、災害用給水栓を設置していきます。



4 You Tubeの活用について

質問者 市民クラブ 伊藤 あんな

【質問】YouTubeチャンネルは主にシティブローモーションとして活用しているが、子育てや介護、窓口手続き案内など生活に役立つ情報や行政情報を動画で作成し、配信していくことは分かりやすく伝わりやすいと考えるが①今後のYouTubeの活用について②市職員の理解や知識をあげるための研修について考えを問う。

担当 広報広聴課

【答弁】①育児相談や各種手続き時の問い合わせの内容と頻度を踏まえ、動画で周知する有効性を判断し、市政だよりの活用や各所属での制作を検討するとともに、動画公開時のタイトルなどの工夫による検索性の向上や、市ホームページでの動画紹介の充実など、より分かりやすい情報発信に努めます。②動画制作の技能習得をはじめ、他の媒体も含めて、市民の利便性向上につながる情報発信力を高める職員研修を実施します。



5 女性の活躍と働き方について

質問者 公明党 小林 のぶ子

【質問】長引くコロナ禍はサービス業、特に飲食・宿泊業等を直撃し、主に非正規雇用として働く方の多い女性を中心に雇用情勢が急激に悪化しました。本市の現状をお伺いします。政府が昨年6月に決定した「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」では、女性のデジタル人材の育成を推進することとしています。女性のデジタル人材の育成についてお考えを伺います。

担当 男女共同参画課

【答弁】本市の女性の就労状況は、コロナ禍で休業・失業や就職率の低下といった影響を受けました。女性の就労支援は、従来からひとり親家庭の方の就労相談や職業訓練などの給付金の支給を実施しており、さらに令和2年度からは、起業応援セミナーを実施しています。女性のデジタル人材の育成は、女性の新たな働き方の可能性が広がるものと考えており、テレワークを学ぶ講座を新年度から開始します。また、国や県の情報を積極的に提供していきます。



6 教育分野における切れ目のない学習環境の提供について

質問者 公明党 いしとび 厚治

【質問】一人一台のタブレット端末が整備され一年がたとうとしている。本市でも試行錯誤しながらの運用がされていると思うが、①実践の中での、児童生徒の学びの変化について、そして教える側の教員の変化について(問題点も含める)、②端末の持ち帰りについて、③子どもの家におけるWi-Fi環境の整備について、④オンライン授業・学習の定期化について問う。

担当 学校教育課

【答弁】①児童生徒は互いの情報共有が容易になり、学び高め合うという学びの変化が見られ、教員は時間を効率的に使え、個別指導の充実につながっています。一方で、目が疲れる等の声もあがっています。②学校ごとに端末持ち帰り頻度の差があることが現状の課題です。③端末の持ち帰り状況により今後検討します。④学校で、他者と関わり合い学ぶことは大変重要で極力維持すべきことであるため、定期化を図る考えはありません。



7 LGBTQ施策について

質問者 自由クラブ 金沢 はるき

【質問】令和4年度市政方針演説にて市長は春日井市で初めてのパートナーシップ宣誓制度について言及されました。人権を守る事、差別を無くす事は非常に重要な施策であります。同性婚を念頭に置くこの制度については多くの懸念があり、市民の様々な不安に向き合う必要があります。市が進める今回の制度の詳細と方向性についてお伺いいたします。

担当 男女共同参画課

【答弁】法的に婚姻できない同性カップルに対して、お二人の宣誓に基づき、子どもも含めて家族として宣誓したことを証明する制度を予定しています。市がお二人の関係を証明することにより、理解が広がることを期待するものです。今後のLGBTQ施策の進め方については、引き続き広報春日井や情報紙「はるか」等を通じて啓発に取り組むとともに、LGBTQフレンドリー企業登録を開始し、官民が一体となってLGBTQの理解が促進されるよう取り組んでいきます。



8 市民に伝わる文書作成について

質問者 市民クラブ 小原 はじめ

【質問】市から発信される文書には、慣例的な言葉の言い回しや難解な専門用語など通称「お役所言葉」が見受けられる。相手や内容に応じた多様な媒体と表現を使用し、伝えたい事が市民に伝わっているかを検証し「従来どおりの文書表現でよいのか」などを意識した文書作成が重要になる。読みやすく、わかりやすい文書作成に向けた本市の取組みと今後の考えを問う。

担当 総務課

【答弁】本市では、「文書事務の手引」において、「専門用語や難しい表現を避けること」等、職員が文書を作成する際に留意すべき基本的事項を示し、さらに、手引の内容に関する研修を毎年実施しています。今後は、近年増加しているカタカナ語などの新しい用語をわかりやすく言い換えるための用語集をまとめ、文書作成の際に活用することにより、読み手にとって「やさしい」文書の作成に取り組んでいきます。



【その他の質問事項】

■働き方・仕事の進め方改革について

9 デジタル化による窓口業務の効率化について

質問者 公明党 佐々木 けいすけ

【質問】本市でのデジタル化による市民サービスの向上や行政運営の効率化の観点から、①市民課窓口業務での各種証明書等の受付から発行終了するまでの待ち時間、年間の受付件数、職員数の現状について、②他部署での窓口業務の取組について、③デジタル活用と働き方による市民サービスの向上への取組について問う。

担当 市民課・デジタル推進課

【答弁】①待ち時間は、通常5分から10分程度、令和2年度の受付件数は240,937件、職員数は通常期20人程度、繁忙期25人程度です。②他部署では、住民情報等を申請書に印字し記入の負担を軽減するほか、端末を利用した手話通訳を導入しています。③書かない窓口は業務の流れの整理、改善の中で必要に応じ検討し、待たない窓口は手続きのデジタル化やコンビニ交付の利用拡大で混雑解消等を目指します。行かない窓口はオンライン申請の利用拡大に取り組めます。



10 「こころの病気」への理解を進めることについて

質問者 公明党 田中 千幸

【質問】こころの病気で、通院・入院をしている人は国内で400万人超。本市に於いても増加し40から64歳の働き盛り世代が最も多い。病に対する根強い誤解や偏見を無くし、理解を促進することについて、市の考え方と取組の現状を問う。又、当事者の周囲の人が的確な対応ができるよう、実践的なOJT型の方法を含むわかりやすい講習会を開催できないかを問う。

担当 健康増進課・障がい福祉課

【答弁】こころの病気は、家族や知人だけでなく、社会全体が病気の特徴を知り、寄り添いながら支援していく大切さを理解することが重要です。市では、パネル展示や広報、ホームページ、SNSなど様々な機会を通して情報の発信に努めています。また、メンタルヘルスに関する健康講座やこころの体温計周知カードの配布、ゲートキーパー養成講座を実施しています。今後は、啓発講演会などでOJT型の方法の活用を検討します。



11 公共下水道事業について

質問者 共産党 伊藤 建治

【質問】①高蔵寺浄化センターは廃止、新接続管(102億円)で高蔵寺の水を南部浄化センターに運び、勝西と南部の2場体制とする計画。南部と高蔵寺の2場の方が効率的ではないか。②河川も名古屋港も汚れておらず汚水処理人口普及率も95%になる見込み。市債の1/3(463億円)が下水道企業債。今後の整備に800億円。市民にも重い負担がある。今後の整備は立ち止まるべき。

担当 上下水道経営課

【答弁】①南部と高蔵寺の2場体制とした場合、将来、南部浄化センターを敷地内で更新することができないことから、接続管としての圧送管などを整備する必要があるため、施設整備費や維持管理費が増加するなど、コスト削減には繋がらないと考えています。②名古屋港は水質改善が進んでいますが、伊勢湾は、まだ改善途中であるため、引き続き下水道整備を進めていく必要があると考えています。



【その他の質問事項】

■あい農パークについて ■学校へ行けない子どもたちへの支援について
■進学の支援の取組みについて ■病後児保育について

12 中学校の頭髪規定について

質問者 共産党 原田 祐治

【質問】中学や高校の制服については男女別デザインの見直しの動きが広がっているが、頭髪規定は男女別のままということが多い。ジェンダーの視点、個人の自由という観点からは、男女別の規定や、あれこれとルールで縛り付けるということは好ましくない。春日井市立中学校での規定は現状どうなっているのかについて、今後の見直しの考えについて問う。

担当 学校教育課

【答弁】現在の頭髪に関する校則は、男女共通に関してはパーマ等特殊な髪型の禁止等、男子に関しては髪長さやツブブロック、モヒカンの禁止等、女子に関しては長髪時の束ね方等があります。これからは、生徒が自主的に考え判断する力の育成が求められており、この考え方に合わなくなった従来の校則は見直しを進めています。頭髪については、現在12校で検討しており、その他の4校でも状況に応じて検討することとしています。



【その他の質問事項】

- 国民健康保険について
- 子どものマスク着用について
- デマンド交通について

13 地域保健対策の推進

質問者 共産党 宮地 ゆたか

【質問】コロナ禍で県管轄の春日井保健所の業務量が膨大になり、感染者を掘む事、必要なサポートをする事もできなくなり、感染した市民が困りました。市は応援の職員を派遣しています。地域保健対策の推進に関する基本的な指針に沿って、春日井市が中核市ではなく保健所政令市へ移行して保健所を設置する考え、総合保健医療センター等を強化する考えについて問う。

担当 健康増進課

【答弁】地域保健対策の強化は、県と市が連携して取り組む課題と認識していますが、保健所政令市への移行は、中長期的な視点から慎重に整理し、調査研究すべきと考えています。国は、市保健センターの機能強化を含む地域保健行政のあり方について指針の改正を検討しており、感染予防等の機能を市が強化することは、今後の改正を踏まえ、市と保健所の役割分担や市民への影響など県と緊密に協議しながら進めていくべきものと考えています。



【その他の質問事項】

- 用水路への柵やふたの設置
- 市職員を正規で増員すること

14 教科書について

質問者 共産党 石田 裕信

【質問】次年度使用する教科書を決定する前に教科書センターで教科書展示が行われています。調査や研究目的の他に、保護者やその他の人にも教科書を公開し、教育への関心や子ども達が今何を学んでいるのか知ってもらうことが出来ます。①本市でも教科書展示を行うことについて②図書館や公民館等の図書室で教科書を貸出し閲覧できるようにすることについて問う。

担当 学校教育課・図書館

【答弁】①本市においては、毎年度、教科書展示会が開催される時期・場所について、ホームページに掲載し周知に努めており、春日井市図書館において、教科書展示をする考えはありません。②小中学校の教科書は、児童生徒一人ひとりに配布されているため、図書館等において所蔵し、貸出し閲覧していただくことは考えていません。



【その他の質問事項】

- 学校休業対応緊急応援金について
- 火葬の手続きについて

15 コロナを超えてみんなでつくる新しい時代について

質問者 無会派 末永 けい

【質問】①食糧価格②原油価格高騰の市民生活や事業者への影響と対策③市内休耕地136haをフル稼働させ食糧自給率を高める考え④半導体不足の影響と対策、需要予測⑤日系の半導体製造拠点を創る考え⑥事業者がコロナ融資返済の収益力をつける支援⑦コロナ騒動で働く意欲を失った方々への支援⑧まん延防止は特措法の要件を満たさず違法。県に申し入れる考えを問う。

担当 産業部・総務部

【答弁】社会情勢の変化により、家計の負担増や事業経営・生産活動等に影響が生じていると認識しています。対策として、①②④⑥市民には各種貸付・給付金等、事業者には融資や助成金の活用を促すとともに、⑤半導体等の先端産業誘致、⑦多様な働き方の体制整備等に取り組みます。③担い手育成等の農業基盤の強化に取り組みます。⑧県が適切に判断し、要請したものと認識しています。



【その他の質問事項】

- 市長選・市議選の投票率大幅アップについて

委員会開催状況

- 総務委員会（1月14日）付託議案1件
- 厚生委員会（1月14日）付託議案1件
- 文教経済委員会（2月1日）
報告事項
 - 1 第3次かすがい男女共同参画プラン（案）について
 - 2 鳥居松小学校リニューアル工事実施設計の概要について
 - 3 中学校の新しい制服について
 - 4 郷土館のあり方について
- 厚生委員会（2月2日）
報告事項
 - 1 交通児童遊園再整備の実施設計について
 - 2 保育園の整備について
 - 3 認定こども園の整備について
 - 4 春日井市環境基本計画2022-2030（案）について
- 建設委員会（2月3日）
報告事項
 - 1 公共交通整備に係る要望活動報告について
 - 2 春日井市無電柱化推進計画（中間案）について
 - 3 名鉄春日井駅及び駅周辺整備について
 - 4 春日井市公共施設等マネジメント計画（改訂案）について
 - 5 全県域汚水適正処理構想の中間見直しについて
- 総務委員会（2月4日）
報告事項
 - 1 市民意識調査の結果の概要について
 - 2 本庁舎周辺施設の再整備の検討について
 - 3 春日井市災害時受援計画（案）について
 - 4 第11次春日井市交通安全計画（案）について
 - 5 税証明書のコンビニ交付導入及び税証明書の統合について
 - 6 消防署整備工事実施設計について
- 文教経済委員会（3月2日）付託議案9件
- 厚生委員会（3月4日）付託議案6件、請願3件
- 建設委員会（3月7日）付託議案8件
- 総務委員会（3月8日）付託議案9件
- 総務委員会（3月15日）付託議案5件
- 文教経済委員会（3月15日）付託議案1件
- 厚生委員会（3月15日）付託議案1件
- 建設委員会（3月15日）付託議案1件

編集委員一同

春日井市はだれもが安心して生活出来る、平和な社会の実現のために、平和行政を推進していきます。

令和4年 議会開催予定 市議会だより発行予定

定例会等	予定	内容をお知らせする「かすがい市議会だより」
第3回臨時会	5月11日(水) ～5月13日(金)	119号 (広報春日井7月号挟み込み)
第4回定例会	6月17日(金) ～7月5日(火)	120号 (広報春日井9月号挟み込み)
第5回定例会	9月8日(木) ～9月29日(木)	121号 (広報春日井11月号挟み込み)
第6回定例会	11月29日(火) ～12月15日(木)	122号 (広報春日井2月号挟み込み)

議事の都合により、日程が変更になる場合があります。「かすがい市議会だより」は、市民の皆様がいち早く市議会の内容をお伝えるため、各世帯への配布日の前に、市議会ホームページへ掲載する予定です。

写真募集

募集する写真

応募者本人が、春日井市内において概ね1年以内に撮影した未発表のもの

応募方法

持参、郵送またはEメールにて、写真（※）と所定の応募用紙を、議事課まで提出してください。また、応募作品は原則返却しません。

※写真データ(3MB以下)、現像写真(L判以上A4サイズ以下)のものでA4サイズで印刷し、被写体が鮮明に確認できるもの。

※Eメールで応募いただく場合、容量制限(本文と添付ファイルの合計3MB以下)があるため、複数の写真をEメールで応募される場合は、事前に議事課へご連絡ください。

※詳しくは春日井市議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/1020123.html>



9月発行第120号の表紙写真を7月1日まで受け付けています。編集の都合により、公募写真以外にも春日井市議会議長賞を受賞した作品を掲載することがあります。

編集後記

第2回定例会では、ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議が提出され、可決されました。このような武力による侵略行為は決して許されるものではありません。

春日井市は、戦後70年の節目の年に、平和都市宣言をおこなっています。そこでは、世界の恒久平和は、人類共通の願いであること、核兵器に関しても、日本は世界唯一の核被爆国として、その被害の恐ろしさ、被害者の苦しみを世界に向けて訴え、核兵器の完全廃絶に積極的な役割を果たさなければならぬと、平和への願いが強く込められています。

春日井市はだれもが安心して生活出来る、平和な社会の実現のために、平和行政を推進していきます。

■視覚障がいのある方に、本紙を音訳した「声のかすがい市議会だより」(カセットテープ又はCD)を郵送します。事前に登録が必要ですので、ご希望の方はご連絡ください。

